



地域スポーツと地域金融

早稲田大学 教授 武藤 泰明

欧米のプロスポーツでは、日本とは比べ物にならないほど大きな資金が動く。では日本が遠くない未来に欧米にキャッチアップしていけるかといえば、これはかなり難しそうだ。プロスポーツでもこのような状況だとすると、プロに限らず、日本のスポーツは地域金融機関のビジネスとあまり関係がないのではないかという結論にたどりつくのだが、実はそうでもない。以下では、日本のスポーツはどのように地域金融とかわるのかを示してみたい。

🏆 スポーツイベント：意外に多い全国大会

議論の前提として、地域経済が発展すれば、地域金融も活性化すると考える。この枠組みには異論がないだろう。従って、スポーツはどのように地域経済を活発化させるのかを考えればよいということになる。

第一は、スポーツイベントである。国体をはじめとする大会を誘致できれば、一定の経済効果、すなわちインフラ整備と競技関係者の移動でお金が動く。

とはいえ、秋の国体は47都道府県の持ち回りなので47年に1回しかやっこないという意見がありそうだ。しかし、スポーツにはさまざまな種目がある。例えば、早稲田大学の体育部には43の種目がある。各種目は男女に分かれるとすると、大学選手権だけで年間86回開催されていることになる。同様に中学・高校の全国大会があり、社会人もあるので、

ここまでの年間の大会開催件数は、種目(43) × 男女(2) × カテゴリー(4) = 344となる。いずれかの全国大会が、1都道府県当たり年7回程度開催されているということである。ちなみに、日本体育協会や日本オリンピック委員会(JOC)加盟・準加盟の種目別団体はさらに多いし、カテゴリーとしては社会人以外に高齢者、障がい者もある。これらを加味するなら、各都道府県で毎月何かしらの全国大会が開催されていると考えてよいのだろう。

🏆 スポーツMICE: スポーツでは多くの会議が全国レベルの競技会と併催される

ツーリズム・ビジネスの用語で「MICE」というのがある。順にMeeting(会議、研修)、Incentive(招待旅行、視察)、Convention(大会、国際会議。またはConference)、Exhibition(展

示会。またはEvent)である。MICEは、あまりスポーツを意識していない概念のようだが、日本ではスポーツは旅行事業者にとって大きな商材であるだけでなく、イベントを受け入れる地域にとってもメリットが大きい。

重要なのは、スポーツの全国大会というのは、スポーツ施設に競技者が集まるだけのものではないという点である。1つの競技の高校の全国大会(いわゆるインターハイ)を例にとるなら、そこにはまず、トップレベルの高校の監督が47人集まっている。これ以外に、全国高等学校体育連盟(高体連)のその競技の幹部と、上部団体である中央競技団体の幹部もやって来る。競技会以外には全国から人が集まる機会が少ないので、理事会や委員会が開催されることも多い。競技会があれば、審判やスポーツドクターも集まる。全国団体の理事長が来訪するのであれば、知事や市長との会議も設定されることになるだろう。大学や社会人のチームの指導者、スカウトも選手を見に来ている。また次年度開催地の関係者も視察に来ているはずである。

これ以外には、強豪校に帯同する用具用品メーカーの担当者、スポーツ関係の食品や飲料メーカーの担当者の姿も見られるはずである。彼らにとって、全国大会は競技団体の幹部と接する絶好の機会である。また時間と場所が許すなら、自社製品の展示や無料提供などの機会を設けたいと考える。これらをMICEにあてはめれば、図表1のようになるが、ここで重要なのは、MICEの4つの要素が「同時に起こる」という点である。スポーツの

図表1 スポーツMICEの複合性



注:一般的なMICEの図は、ツーリズムの4要素を並べただけのものである。これに対してスポーツMICEでは、4つの要素が「同時に生じる」という大きな特徴がある。

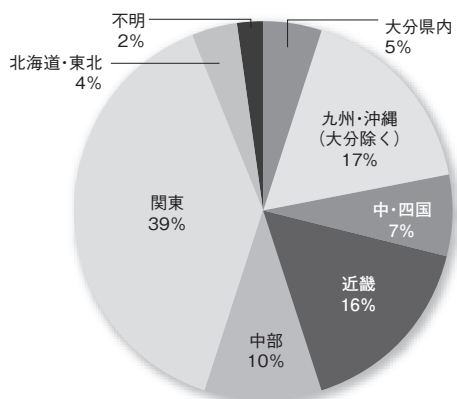
競技会だけであれば、大きなイベントにはならない。しかし実際には、これらの人々が来訪することにより、スポーツの全国大会は「複合型MICE」になっているのだ。

🏆 マラソンイベント

全国大会以外で開催件数が多いのは、マラソン・ランニングイベントである。1年間に900回以上が開催されている。1都道府県当たり年20回近い。主要な大会には、全国からランナーが集まる。大分銀行のシンクタンクである大銀経済経営研究所が実施した、別府大分毎日マラソン(2011年2月開催)の一般参加者を対象としたアンケート調査(図表2)によれば、回答者(1,254人)のうち大分県内在住者は5.3%であり、大半は県外からの参加であった。また回答者の半数以上は、ランナー仲間、家族等と一緒に大分にやってきている。経済波及効果は1億8,000万円余と推計されている。

別府大分毎日マラソンは、歴史のある有名な大会だから人が集まって経済効果も大きい

図表2 別府大分毎日マラソン(2011)
一般参加者の居住地



出所:大銀経済経営研究所「スポーツイベントの地域間競争と価値変容:別府大分毎日マラソンを例に」2012.03

と思われるかもしれない。しかし実際には、出場者の競技水準がそれほど高くなくても、大きな経済効果を生むマラソンイベントがいくつもある。この理由は、出場条件(42.195kmを何時間何分で完走できるか)を緩和すれば、出場できる選手が増えるためである。つまり、「有名な」「誰でも出られる大会」は効果大きい。このうち「誰でも出られる」の方は、主催者が決めることができる。「有名な」の方は、関係者の評価による。そして有名な大会ならば、人が集まる。工夫のしどころである。

スポーツ合宿

これ以外のイベントとしては合宿がある。合宿はチーム単位なので1つひとつの規模は小さいが、チーム数が多い。日本には大学が773、短大が406、高等専門学校が64ある。合計すると1,200を超える。これらに平均して10の運動部があり、平均10人が所属しているとすると(控えめな前提である)、年1回合宿に行

くとして、年間の移動人口は12万人である。そしてこれに同好会と専門学校が加わる。また大学は大都市部に多いので、多くの地域は、合宿を受け入れる地域になる。例えば、宮崎県はプロスポーツのキャンプ地として有名だが、入れ込みの通年化を目指して、スポーツ合宿の誘致を政策課題の1つとしている。

レジリエンス

次に、災害復興施設とスポーツのかかわりについて言及しておきたい。関係者の間ではレジリエンスの語が用いられる。

各地域は災害復興の拠点を整備するが、災害が現実のものになるのは、恐らく数百年に1回なので、この拠点を普段どう使うのが併せて重要になる。よく知られるように、福島県のJビレッジは東日本大震災においてこの役割を果たした。また東京都は、閉園が検討されている豊島園を買い取り、防災公園とする計画を表明している。

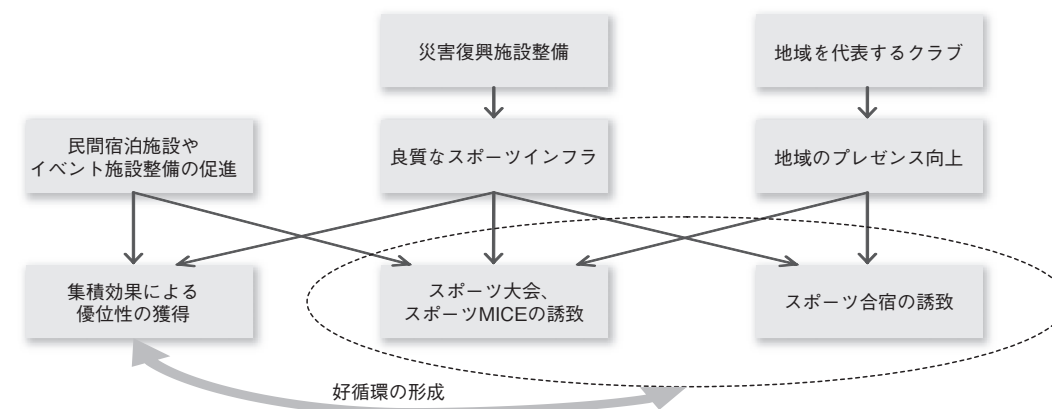
競技場(要は建物倒壊のない空地である)、体育館、合宿施設、医療施設があれば復興の役に立つ。すなわち、スポーツの拠点が復興施設になり得る*。

スポーツに何ができるのか

整理してみよう(図表3)。出発点は良質な施設である。整備の契機としては、災害復興を取り上げた。これにこだわる必要はないが検討の意義は大きい。

このような施設からみた場合、運営の成果指標は「全国大会」あるいは「スポーツMICE」

図表3 スポーツによる地域活性化のシナリオ



の誘致であるが、ここで重要になるのが地域の知名度である。

地元の人々にとって使いやすい施設を提供するだけであれば、施設には「地域と地域との競争」がない。しかし大きな大会を誘致してくるということになると、候補として名乗りを上げるところも多いはずだ。地域イメージが重要になってくる。一番分かりやすいのは、鳥栖であろう。サガン鳥栖というJリーグのクラブがあるおかげで、鳥栖を知っている人が多い。

次に、集積効果について。スポーツ合宿であれば、練習相手が欲しい。つまり、そこで合宿しているチームが多い必要がある。交響楽団であれば、夏の合宿地には屋外コンサートのできる音楽堂があって、聴衆もいて欲しいと思う。聴衆は恐らく他の楽団である。つまり、施設は質だけでなく、量的にも充実していなければならない。従って、施設整備に際しては行政にすべてを委ねるのではなく、民間による投資があればよりよいということである。

このように、スポーツインフラ整備はどの地域にとっても重要なのだが、これを利用し

て地域を活性化できる場所は、実は限られているのかもしれない。競争がある。そして、このような競争環境の中で、金融機関の大きな役割は、恐らく資金ではなく、誘致なのではないかと私は考えている。

なぜなら、銀行ほど「知り合い」の多い産業は少ないからである。とはいえ、ほぼすべての都道府県に地元の有力銀行があって、例えば、これらがみな全国大会の誘致を目標にするなら、誘致競争は一気にゼロサム的な成熟したものになる。そうならないために必要なのは、他の地域に先駆けて実績を作り、集積を生み出すことであろう。付言すれば、地価や地権者調整を考えるなら、このような整備は大都市圏より地方に適しているように思われる。その意味では、「スポーツと金融」は、地方にふさわしい今日的なテーマなのである。 ❶

武藤 泰明(むとう やすあき)
1955年生、広島県出身。東大大学院(修士)修了。三菱総合研究所を経て現職。専門はマネジメント。著書に『経営の基本』(日本経済新聞出版社)、『未来予測の技法』(PHP研究所)、『プロスポーツクラブのマネジメント』、『大相撲のマネジメント』(以上東洋経済新報社)、『スポーツファイナンス』(大修館書店)ほか多数。



*災害復興施設とスポーツ施設の複合化は、横浜国立大学の海老原修教授の見解に多くを負っている。記して深謝申し上げたい。